

平成19事業年度

事業報告書

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

## 「はじめに」

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てるため、「少人数教育」による教育・研究の充実、「奈良・世界遺産」を生かした教育・研究の充実、「体験型キャリア教育」の教育・研究の充実の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸処の取組を推進している。

中期計画は、全体を通して非常に順調であり、第一期中期目標期間中の達成は十分に見込まれる。平成19年度の年度計画でも、業務について「59項目」中で計画を上回って実施できた項目が「26項目」、進捗が遅れている項目は「なし」である。

平成20年度の事業については、設置認可を受けた教職大学院の適正な運営と平成21年4月に本格実施となる免許状更新講習の試行運用など、新たな政策的課題にも対応しつつ、引き続き、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供を行い事業を着実に達成する。

## 「基本情報」

### 1. 目標

奈良教育大学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命とする。

その実現のために、学士課程においては、学校教育に関わる多様な資質と教育の現代的課題に応え得る教育実践力を備えた初等中等教育教員を養成するとともに、生涯学習社会における広い意味での教育者、国際化・環境・情報・芸術・文化等の教育の多様なニーズに対応する専門的職業人を育成する。

大学院課程においては、学士課程との連携を図るとともに、現職教員及び社会人のリカレント教育を含む高度専門職業人としての、リーダーシップを発揮できる教員及び教育者の養成を行う。

教育大学としての上記の基本的目標を踏まえ、特に以下の事項について重点的に取り組む。

教育実践における応用ないし再構成が可能な専門的知見を提供し得る、高度な質の教育研究を促進し、実践的指導力を備えた有能な教育者を養成する。

多数の世界遺産を有するなど、特色ある奈良の自然・地域文化に根ざした「歴史と文化」「環境と自然」「人間と教育」を重視した個性ある教育研究、学際的研究を推進する。

学生が自主的・集団的に学び、活動し、誇りと愛着の持てる大学をめざした学習環境の整備と支援活動を推進する。

教育大学の特色を生かした、地元地域への貢献と連携を重視し、地域とともに活力を生み出す大学をめざす。さらに、現職教育を促進するとともに、地域の学校等に対する支援を推進する。

アジアを広域的な地域の一つとして視野に入れ、教育研究上の国際交流を広く推進する。

### 2. 業務内容

本学の目的は、広い視野と豊かな人間性の上に高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践が統合された専門的能力を有する教員、および社会の多様な変化に対応した、より広い教育分野での積極的に活躍する人材の養成である。

このため、教育組織として、学校教育教員養成課程と総合教育課程を設置している。さらに情緒障害教育充実のために特別支援教育特別専攻科、高度の科学・芸術の研究に触れながら教育理論の研究を行う場として、また教育実践の経験を踏まえた現職教員の研修の場として、大学院教育学研究科（修士課程）を設置している。また広く国際交流協定をアメリカ・ヨーロッパ及びアジアの六つの大学・大学連合機構と結んでおり、地域の九つの国公立大学と奈良県大学連合を形成している。

大和は自然や歴史的風土の豊かな地域であり、世界遺産としてその名を高めている。奈良では神社仏閣は言うに及ばず、山野の一筋の道や野辺の草木にも、かけがえのない歴史が秘められており、これら伝統文化ないし地域文化の教育内容化、教材化を積極的に推進している。この歴史的背景を踏まえた教育者養成を念頭においている。

### 3. 沿革

明治 7 年 6 月 4 日	教員伝習所として興福寺内に「寧楽書院」を創設
明治 8 年 3 月 1 日	伝習所を奈良(小学)師範学校と改称
明治 21 年 7 月 31 日	奈良県尋常小学校を創設
明治 22 年 1 月 24 日	奈良県尋常師範学校附属小学校を設置
明治 31 年 4 月 1 日	師範教育令により、奈良県尋常師範学校を奈良県師範学校と改称
明治 38 年 4 月 1 日	奈良県女子師範学校を創設(奈良県師範学校女子部を廃止)
昭和 2 年 4 月 6 日	奈良県女子師範学校附属小学校後援会昭徳幼稚園を設置
昭和 18 年 4 月 1 日	師範教育令の改正により、奈良県師範学校及び奈良県女子師範学校が官立に移管、合併し、奈良師範学校と改称
昭和 19 年 4 月 1 日	奈良県青年師範学校教員養成所及び青年学校教員養成所臨時養成科が官立に移管、合併し、奈良青年師範学校と改称
昭和 22 年 4 月 1 日	奈良師範学校附属中学校を設置
昭和 24 年 5 月 31 日	国立学校設置法の公布により、奈良師範学校及び奈良青年師範学校を包括し、奈良学芸大学を設置
昭和 25 年 4 月 1 日	医学進学課程(理科丙類)を設置(昭31.3廃止)
昭和 27 年 4 月 1 日	課程を第1部(小学校課程)第2部(中学校課程)に区分
昭和 33 年 1 月 20 日	特別教科(書道)教員養成課程を設置
昭和 36 年 11 月 8 日	技術科を設置
昭和 37 年 4 月 1 日	専攻科(教育専攻)を設置
昭和 40 年 4 月 1 日	専攻科(書道専攻)を設置
昭和 41 年 4 月 1 日	国立学校設置法の一部を改正する法律(昭和41年法律第48号)により奈良教育大学と改称
	養護学校教員養成課程を設置
昭和 42 年 4 月 1 日	特別教科(理科)教員養成課程を設置
昭和 44 年 4 月 1 日	幼稚園教員養成課程を設置
昭和 48 年 4 月 12 日	保健管理センターを設置
昭和 52 年 4 月 18 日	附属教育工学センターを設置
昭和 55 年 4 月 1 日	臨時教員養成課程として情緒障害教育教員養成課程(1年課程)を設置
昭和 58 年 4 月 1 日	大学院教育学研究科(修士課程)を設置(専攻科を廃止)
平成 2 年 6 月 8 日	情報処理センターを設置
平成 3 年 4 月 12 日	附属教育実践研究指導センターを設置(附属教育工学センターの改組)
平成 4 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科情緒障害教育専攻を設置 (臨時教員養成課程・情緒障害教育教員養成課程を廃止)
平成 4 年 4 月 16 日	教育資料館を設置
平成 6 年 6 月 24 日	附属自然環境教育センターを設置(附属農場、附属演習林の改組)
平成 7 年 4 月 1 日	総合文化科学課程を設置(特別教科(理科)教員養成課程を廃止)
平成 11 年 4 月 1 日	学校教育教員養成課程を設置(小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、養護学校教員養成課程、特別教科(書道)教員養成課程を廃止)
	総合教育課程を設置(総合文化科学課程を廃止)
平成 12 年 4 月 1 日	附属教育実践総合センターを設置(附属教育実践研究指導センターの改組)
平成 13 年 4 月 1 日	副学長の設置 学生部の事務局への一元化
平成 16 年 4 月 1 日	国立大学法人法の公布により国立大学法人奈良教育大学を設置
平成 18 年 3 月 24 日	学術情報研究センターを設置(附属図書館、情報処理センター、教育資料館の改組)
平成 19 年 3 月 23 日	特別支援教育研究センターを設置
平成 19 年 4 月 1 日	特殊教育特別専攻科情緒障害教育専攻を特別支援教育特別選考科情緒障害・発達障害教育専攻に名称変更

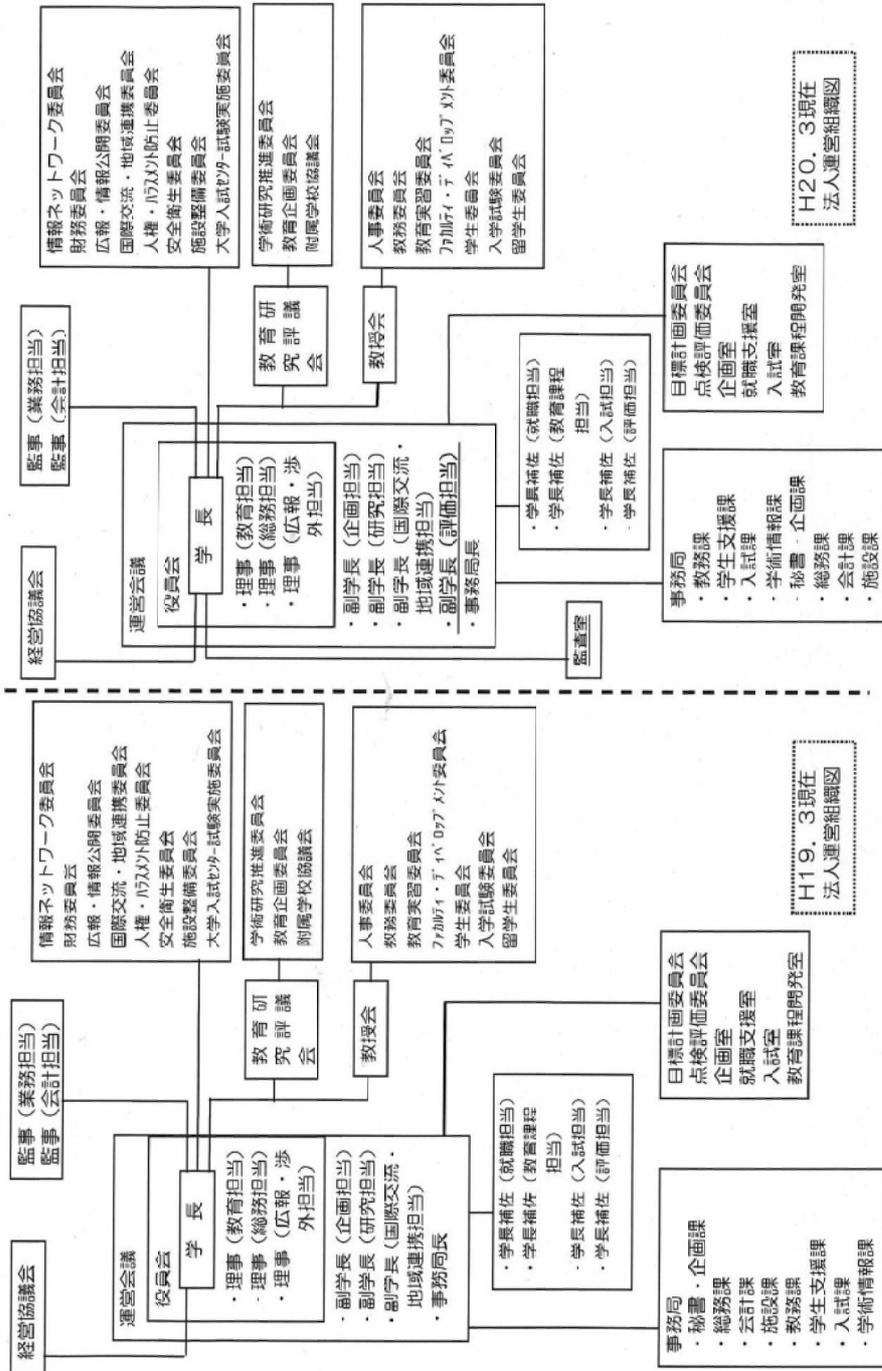
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

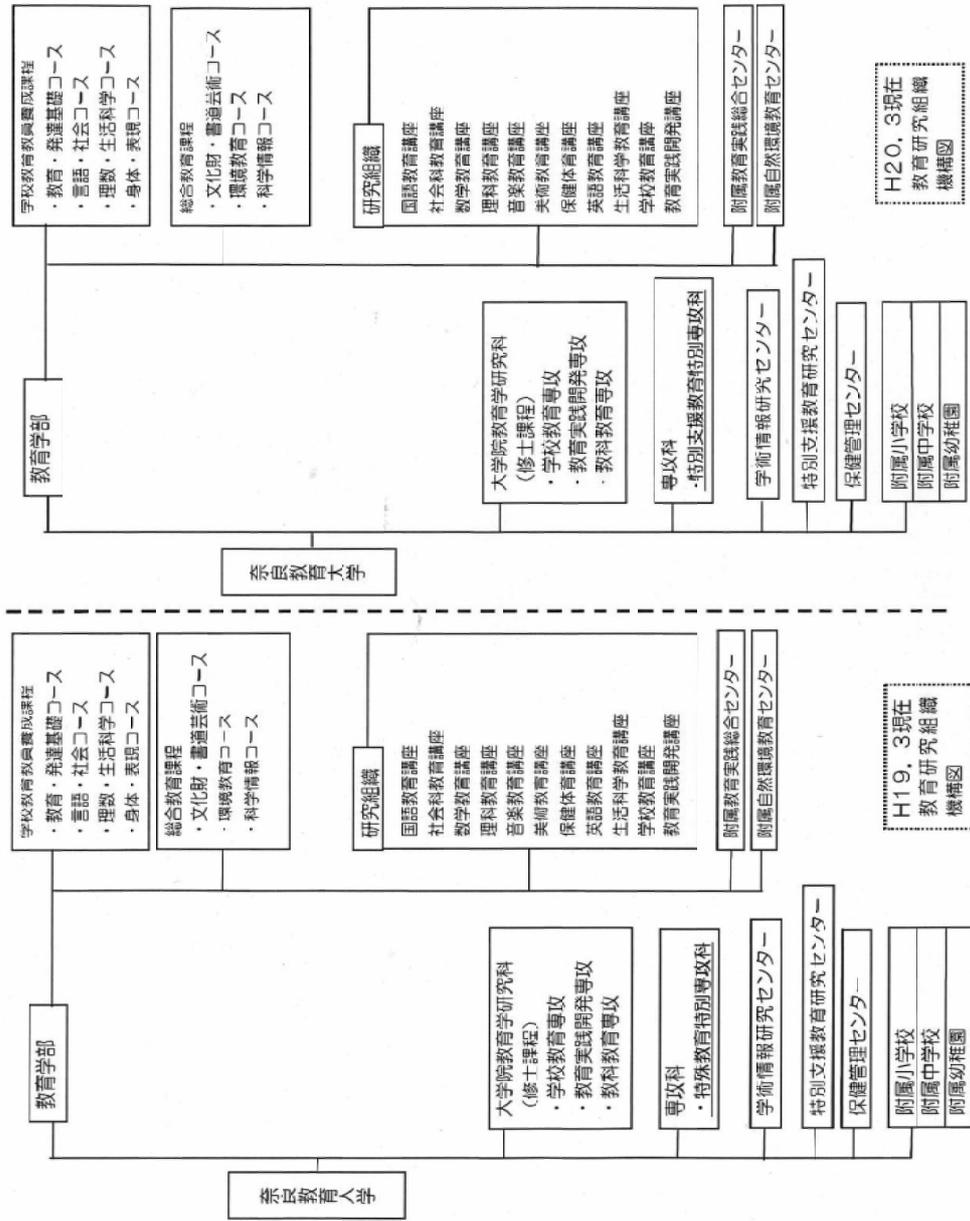
### 5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図  
法人運営組織図



教育研究組織機構図



7.所在地  
奈良県奈良市

8.資本金の状況  
15,976,651,012円(全額 政府出資)

9.学生の状況  
 総学生数 2,615人(うち留学生数35人)  
 教育学部 1,186人(うち留学生数8人)  
 大学院教育学研究科 154人(うち留学生数27人)  
 特別支援教育特別専攻科 12人  
 附属小学校 633人  
 附属中学校 485人  
 附属幼稚園 145人

10.役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	柳澤 保徳	平成15年10月1日 ～平成21年9月30日	平成8年8月1日～平成15年9月30日 奈良教育大学教授
理事(教育担当)	重松 敬一	平成18年4月1日 ～平成21年9月30日	平成7年9月1日～平成18年3月31日 奈良教育大学教授
理事(総務担当)	廣瀬 雅哉	平成19年4月1日 ～平成19年5月31日	平成12年4月1日～平成14年6月30日 国立特殊教育総合研究所運営部長 平成14年7月1日～平成17年3月31日 東金市教育委員会教育長 平成17年4月1日～平成19年3月31日 初等中等教育局視学官 平成19年4月1日～平成19年5月31日 奈良教育大学事務局長
理事(総務担当)	石川 健二	平成19年6月25日 ～平成21年9月30日	平成11年11月1日～平成13年9月30日 宮崎大学庶務部長 平成13年10月1日～平成16年3月31日 国立遺伝学研究所管理部長 平成16年4月1日～平成18年3月31日 東北大学人事部長 平成18年4月1日～平成19年6月24日 京都大学企画調査・評価部長 平成19年6月25日～ 奈良教育大学事務局長
理事(広報・渉外担当)	甘利 治夫	平成16年4月1日 ～平成21年9月30日	平成10年2月 奈良新聞社代表取締役
監事	藤巻 次雄	平成16年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和59年3月 弁護士 藤巻法律会計事務所
監事	寺崎 昌男	平成16年4月1日 ～平成20年3月31日	平成5年5月 東京大学名誉教授 平成15年4月 桜美林大学名誉教授 平成15年4月 立教学院本部調査役(教育改革担当)

11.教職員の状況

<p>教員174人(うち常勤168人、非常勤6人)          職員118人(うち常勤61人、非常勤57人)          (常勤教職員の状況)          常勤職員は前年度比で8人(34%)減少しており、平均年齢は46.8歳          (前年度46.7歳)となっております。このうち国からの出向者は0人、地方          公共団体からの出向者8人、民間からの出向者は0人です。</p>
--

「財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産			
有形固定資産		固定負債	
土地	11,616,780	資産見返負債	1,223,346
建物	4,331,818	流動負債	
建物減価償却累計額	1,052,916	運営費交付金債務	392,464
構築物	578,684	その他の流動負債	666,537
構築物減価償却累計額	254,412	負債合計	2,282,347
工具器具備品	493,040		
工具器具備品減価償却累計額	304,226	純資産の部	
その他の有形固定資産	1,087,500	資本金	
その他の固定資産	14,113	政府出資金	15,976,651
流動資産		資本剰余金	875,191
現金及び預金	1,135,267	利益剰余金(又は繰越欠損金)	276,400
その他の流動資産	14,559	純資産合計	15,377,860
資産合計	17,660,207	負債純資産合計	17,660,207

2. 損益計算書

(単位:千円)

	金額
経常費用(A)	3,445,219
業務費	
教育経費	450,402
研究経費	161,298
教育研究支援経費	122,206
人件費	2,577,014
その他	8,792
一般管理費	124,194
財務費用	1,242
雑損	71
経常収益(B)	3,518,666
運営費交付金収益	2,497,709
学生納付金	774,608
その他の収益	246,349
臨時損益(C)	3,179
目的積立金取崩額(D)	5,734
当期総利益(当期総損失)(B - A + C + D)	76,002

3. キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

	金額
業務活動によるキャッシュフロー(A)	289,938
人件費支出	2,654,329
その他の業務支出	634,979
運営費交付金収入	2,564,944
学生納付金収入	787,666
その他の業務収入	226,636
投資活動によるキャッシュフロー(B)	86,700
財務活動によるキャッシュフロー(C)	58,590
資金にかかる換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	144,648
資金期首残高(F)	980,619
資金期末残高(G = F + E)	1,125,267

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

	(単位:千円)
	金額
業務費用	2,590,178
損益計算上の費用 (控除)自己収入等	3,448,405 858,227
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	332,629
損益外減損損失相当額	-
引当外賞与増加見積額	2,217
引当外退職給付増加見積額	17,115
機会費用	207,001
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	3,110,476

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比187百万円(1%)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)増の17,660百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、教職大学院等の新営工事や耐震補強等、建物の増加等により381百万円(10%)増の4,332百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却により271百万円(35%)減の1,053百万円となったこと、構築物が減価償却により64百万円(34%)減の254百万円となったこと等が挙げられる。

##### (負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は197百万円(9%)増の2,282百万円となっている。主な増加要因としては、工事などの完成が3月中のため支払いが翌月となったため未払金が111百万円(24%)増の575百万円となったこと、運営費交付金債務が、未使用額の増により49百万円(14%)増の392百万円となったこと等が挙げられる。

##### (純資産合計)

平成19年度末の純資産合計は10百万円(1%)減の15,378百万円となっている。主な増加要因としては、補助金等収入の増加等により当期末処分利益が34百万円(81%)増の76百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより18百万円(2%)減の875百万円となったこと、目的積立金が教育及び研究事業の財源として使用したことにより、25百万円(15%)減の145百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

##### (経常費用)

平成19年度の経常費用は5百万円(0.1%)減の3,445百万円となっている。主な増加要因としては教育経費がGPの採択の増加等により、71百万円(19%)増の450百万円、研究経費が建物改修工事に伴う経費などにより27百万円(20%)増の161百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教員人件費が平成20年の設置の教職大学院のため、教員採用を留保したことなどにより44百万円(2%)減の1,931百万円となったことが挙げられる。

##### (経常収益)

平成19年度の経常収益は46百万円(1%)減の3,518百万円となっている。主な増加要因としては施設収益が獲得努力により13百万円(93%)増の27百万円、補助金等の獲得努力により19百万円(40%)増の67百万円、科学研究費補助金獲

得努力により、研究関連収入が11百万円(275%)増の15百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受験者数の減少に伴い検定料収入が13百万円(31%)減の29百万円となったことが挙げられる。

(当期総収益)

上記経常収益の状況及び臨時損失3百万円、目的積立金を使用した事による目的積立金取崩額6百万円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は34百万円(81%)増の76百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは6百万円(2%)減の290百万円となっている。主な増加要因としては補助金等収入が獲得努力により40百万円(66%)増の101百万円、科学研究費等の獲得努力によりその他の業務収入が12百万円(36%)増の45百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては受験者数の減少により、検定料収入が13百万円(31%)減の29百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円(112%)減の87百万円となっている。主な増加要因としては、獲得努力により施設費による収入が215百万円(384%)増の271百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては有形固定資産の取得による支出が261百万円(269%)増の358百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは昨年度と替わらず、59百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が1百万円(2%)増の57百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利息の支払いが1百万円(50%)減の1百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは122百万円(4%)減の3,110百万円となっている。

主な増加要因としては引当外退職給付見積額が減少したため、引当外退職給付増加見積額が40百万円(174%)減となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては受験者数の減少等により自己収入が47百万円(5%)減の858百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	17,692	17,575	17,473	17,660
負債合計	1,906	1,958	2,085	2,282
純資産合計	15,786	15,617	15,388	15,378
経常費用	3,477	3,497	3,450	3,445
経常収益	3,565	3,628	3,565	3,519
当期総損益	99	134	42	76
業務活動によるキャッシュ・フロー	648	339	296	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	97	41	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	59	59	59
資金期末残高	601	784	981	1,125
国立大学法人等業務実施コスト	3,618	3,216	3,232	3,110
(内訳)				
業務費用	2,846	2,615	2,617	2,590
うち損益計算上の費用	3,697	3,497	3,522	3,448
うち自己収入	851	882	905	858
損益外減価償却相当額	320	320	325	332
損益外減損損失相当額	-	-	1	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	2
引当外退職給付増加見積額	225	12	23	17
機械費用	228	293	266	207
(控除)国庫納付額				

## セグメントの経年比較

## ア．業務損益

当大学法人はセグメントを単一としており、記載すべき内容はない。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
法人本部	3,325	3,349	3,284	3,320
合計	3,325	3,349	3,284	3,320

(注)セグメント情報無

## イ．帰属資産

当大学法人はセグメントを単一としており、記載すべき内容はない。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
法人本部	17,692	17,575	17,473	17,660
合計	17,692	17,575	17,473	17,660

(注)セグメント情報無

## 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当季総利益 76,002,433 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、76,002,433 円を目的積立金として申請している。

平成 19 年度においては、目的積立金の目的に充てるため、67,356,570 円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資などの状況(重要なもの)

当事業年度中有に完成した主要施設等

教職大学院棟 (取得原価 6 9 百万円)

課外活動施設 (取得原価 4 8 百万円)

当該事業年度中に継続中の主要施設等の新設・拡充

当大学法人において該当はない。

当該事業年度中に処分した主要施設等

旧武道場の除却(取得価格 3 3 0 千円、減価償却累計額 3 3 0 千円、除却損 1 円)

部室の除却(取得価格 1, 4 5 5 千円、減価償却累計額 1, 4 5 5 千円、除却損 1 円)

当該事業年度において担保に供した施設等

当大学法人において該当はない。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	3,637	3,584	3,768	3,750	3,607	3,677	3,777	3,902	
運営費交付金収入	2,763	2,763	2,792	2,792	2,657	2,657	2,565	2,565	
補助金等収入	0	0	0	33	31	59	20	102	(注1)
学生納付金収入	811	733	911	823	812	831	821	815	
その他収入	63	88	65	102	107	130	371	420	(注2)
支出	3,637	3,458	3,768	3,519	3,607	3,471	3,777	3,822	
教育研究経費	2,952	2,939	3,252	2,984	2,875	2,845	2,899	2,984	
一般管理費	649	474	476	438	625	472	562	436	(注3)
その他支出	36	45	40	97	107	154	316	402	(注4)
収入－支出	0	126	0	231	0	206	0	80	

(注1) 国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 科学研究費補助金並びに受託事業費獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 学内予算を教育研究費に変更したことにより、予算金額に比して決算金額が小額となっております。

(注4) (注1)(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

「事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は3,518,665,923円で、その内訳は、運営費交付金収益2,497,709,413円(71%(対経常収益比))、授業料収益663,657,624円(19%)、入学金収益110,950,300円(3%)、その他の収益が246,348,586円(7%)となっている。

(2) 財務データ等と関連つけた事業説明。

当法人は単一のセグメントを使用しているため説明は省略する。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めた。経費の削減については、人件費抑制にともなう退職教員の後任不補充の状況下において常勤の教員を増員することなく、任期付き教員積極的登用を図り、教育の質を確保しつつ人件費を抑制し、また一般管理費などの経費抑制にあたっては、業務委託などのアウトソーシングを積極的に図った。

また、外部資金の獲得についても、科学研究費補助金や各種GPの獲得を促進するため、学長裁量経費での萌芽的取組の採択、各種申請に対する相談窓口の設置及び戦略的な研究費配分を展開するとともに、資産の有効利用のため、大学HPへの大学施設利用の掲載や施設利用料の改定を行い増収を図った。

これらの取組により、今年度においては7,600千円の当期総利益を計上している。

さらに、本学は平成20年度に120周年記念を迎えることから、教育研究、国際交流及び学生支援の充実を図るため、募金活動を推進するなどの外部資金の獲得も実施している。

一方、本学の地域は人事院勧告による地域手当の率が年々上がっており、それらを踏まえての定員管理、人件費管理が引き続きの課題となっている。

今後も経費の節減や外部資金の獲得に努め、諸般の課題に対応し、適切な運用計画を図ってまいりたい。

「その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要  
当法人には、該当無し。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	13	-	13	-	-	13	-
平成18年度	330	-	174	-	-	174	156
平成19年度	-	2,565	2,311	18	-	2,329	236

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	13
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	13
国立大学法人 会計基準第7 7第3項による 振替額	-	該当なし
合計	13	

平成18年度交付分

(単位:百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	174
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	174
		費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：174 (教員人件費：125、職員人件費：49) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務174百万円を 収益化。
国立大学法人 会計基準第7 7第3項による 振替額	-	該当なし
合計	174	

区分	金額	内 容
業務達成基準による振替額	24	成果進行基準を採用した事業等：新世代を先導する理数科教員養成のための教育プログラムの開発、教員養成のための資質能力目標に基づくカリキュラムの構築及び評価システムの開発、特別支援教育研究センターにおける特別支援教育高度実践モデルの開発、推進事業、教育大学の特色・地域性を生かした芸術療法の総合的研究、就学機会確保のための経費、国費留学生支援事業
運営費交付金収益	18	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：24 (教育経費：17、教員人件費：6、その他の経費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：教育機器18 運営費交付金の振替額の積算根拠
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	42	新世代を先導する理数科教員養成のための教育プログラムの開発については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益 特別支援教育研究センターにおける特別支援教育高度実践モデルの開発、推進事業については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、6百万円を収益化
期間進行基準による振替額	2,282	期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
運営費交付金収益	-	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,282 (教員人件費：1,719、その他の経費：563) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	2,282	学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
費用進行基準による振替額	5	費用進行基準を採用した事業等：再チャレンジのための教育経費
運営費交付金収益	-	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5 (教育経費：3、職員人件費：2) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠
資産見返運営費交付金	-	
資本剰余金	-	
計	5	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務5百万円を収益化
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	-	該当なし
合計	2,329	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	156 退職手当、認証評価経費 ・退職手当及び認証評価経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	156
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	27 <p>教員養成のための資質能力目標に基づくカリキュラムの構築及び評価システムの開発 ・教員養成のための資質能力目標に基づくカリキュラムの構築及び評価システムの開発について、情報システムのハードウェアの納品が年度を越えたため、及び仕様の変更により当初購入予定していたソフトウェアが不用となったため、平成19年度に係る費用相当額を除いた額を債務として繰り越したものの。 ・教員養成のための資質能力目標に基づくカリキュラムの構築及び評価システムの開発については、翌事業年度において計画どおり業務を達成できる見込みであり、当該債務のうち、情報システムのハードウェア相当額については、翌事業年度で収益化する予定である。また、不用額については、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</p> <p>就学機会確保のための経費 ・就学機会確保のための経費について、授業料免除者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定。</p> <p>国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生・修士・正規生区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	209 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	236